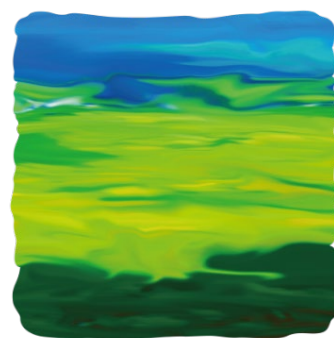


持てるすべてを「いのち」に向けて。

Dedicated to sustaining all life.

2023年度決算概要説明資料



NORINCHUKIN

農林中央金庫

2024年5月22日

2023年度決算の概要

2023年度決算の総括

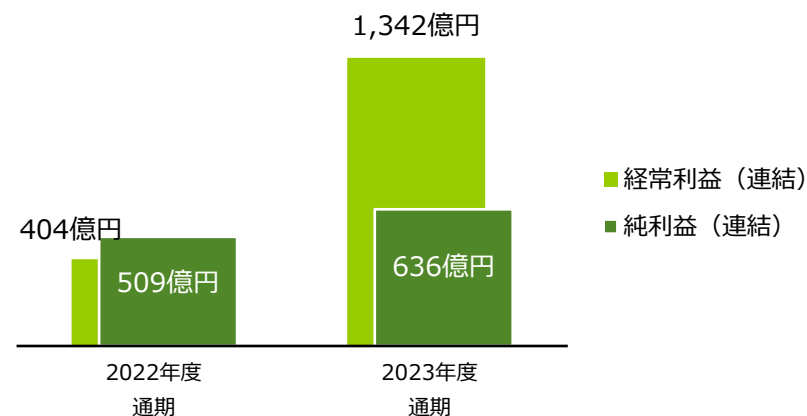
- 外貨調達コストは大幅に増加したものの、経常利益・純利益は増益
- 有価証券評価損の拡大を主因に自己資本比率は低下するも健全性を維持

収益

【連結】

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	増減
経常利益	404	1,342	937
純利益	509	636	126

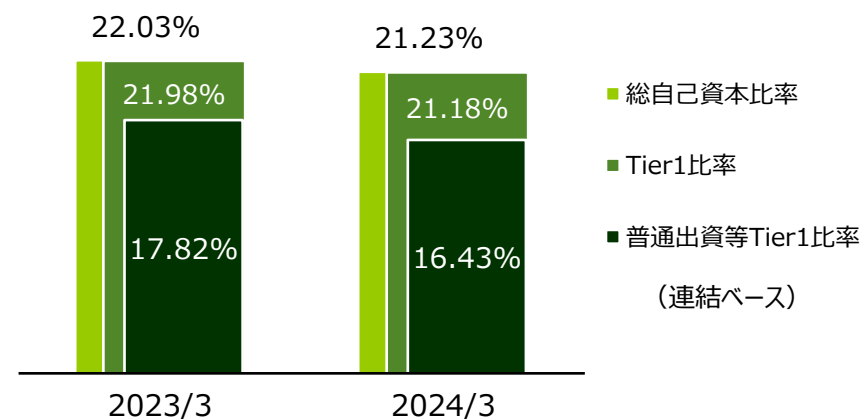


自己資本比率（バーゼルⅢ国際統一基準（※））

【連結】

※バーゼルⅢ最終化ベース

	2023年3月末	2024年3月末	増減
普通出資等Tier1比率	17.82%	16.43%	▲ 1.39%
Tier1比率	21.98%	21.18%	▲ 0.80%
総自己資本比率	22.03%	21.23%	▲ 0.80%



損益の状況

- 円安や海外金利上昇等の影響により資金運用収益は増加した一方で、外貨調達コストの増加により資金調達費用が大幅に増加

【連結】

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	増減
1 経常収益	21,775	30,180	8,404
2 うち資金運用収益	12,902	19,574	6,672
3 (有価証券利息配当金)	9,918	14,237	4,318
4 (貸出金利息)	2,299	4,095	1,795
5 経常費用	21,371	28,837	7,466
6 うち資金調達費用	13,527	26,016	12,488
7 (信連等調達費用)	2,588	2,606	17
8 うち事業管理費	1,585	1,692	107
9 経常利益	404	1,342	937
10 税引前純利益	633	1,850	1,217
11 親会社株主帰属純利益	509	636	126

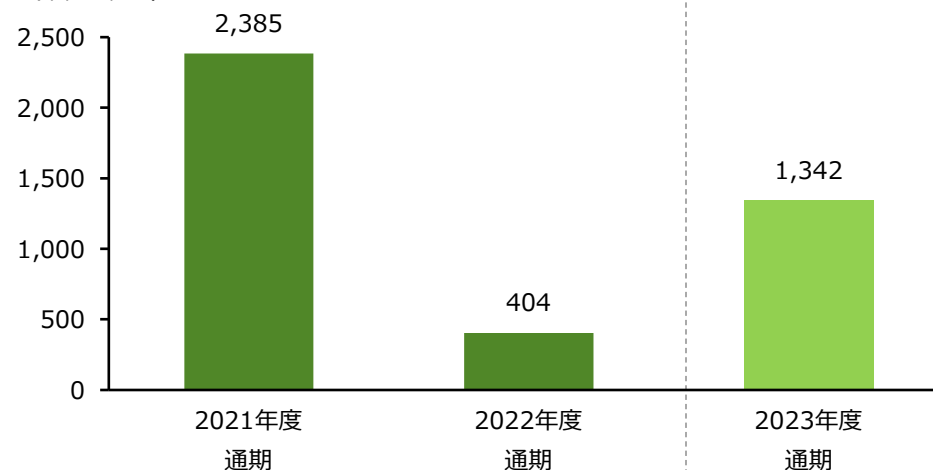
【単体】

	2022年度	2023年度	増減
12 経常利益	234	1,195	961
13 純利益	432	599	166
【参考値（単体）】			
14 有価証券売却損益	727	6,551	5,823
15 投資信託解約損益および 金銭の信託内売却損益	▲ 724	1,290	2,014
16 与信関係費用（▲）（注）	▲ 60	2	63
17 有価証券償却（▲）（注）	-	28	28

注：与信関係費用、有価証券償却のマイナス（▲）は戻入

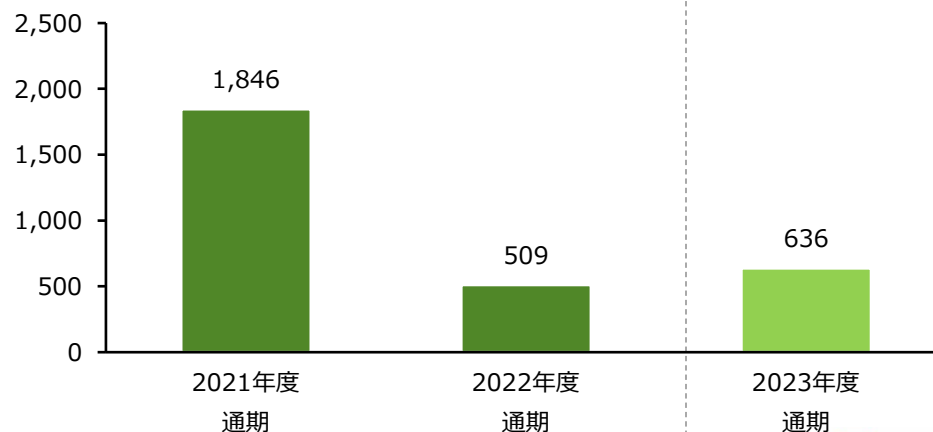
経常利益の推移（連結）

(単位：億円)



純利益の推移（連結）

(単位：億円)



バランスシートの状況

- 総資産は、円安の影響を受けた有価証券等の増加を主因に、バランスシートを縮小していた前年度末から増加

【連結】

(単位：億円)

		2023年3月末	2024年3月末	増減
1	貸出金	174,141	175,992	1,851
2	有価証券	397,257	438,002	40,745
3	金銭の信託	84,193	106,497	22,304
4	現金預け金	224,306	212,559	▲ 11,747
5	その他	65,150	64,996	▲ 154
6	資産の部合計	945,049	998,048	52,999
7	預金等 (注)	646,068	644,075	▲ 1,993
8	農林債	4,540	3,795	▲ 744
9	売現先勘定	106,134	132,154	26,019
10	その他	131,570	173,620	42,050
11	負債の部合計	888,314	953,645	65,331
12	純資産の部合計	56,735	44,403	▲ 12,332

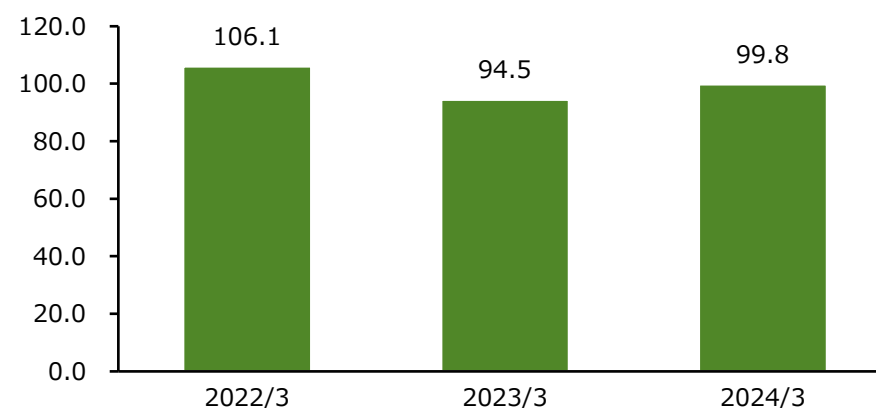
注：預金等は会計上の預金および受託金（会員からの短期資金受入が大半）

【単体】

		2023年3月末	2024年3月末	増減
13	資産の部合計	914,254	964,167	49,912
14	負債の部合計	859,553	922,051	62,498
15	純資産の部合計	54,700	42,115	▲ 12,585
16	その他有価証券評価損益	▲ 9,462	▲ 17,698	▲ 8,236

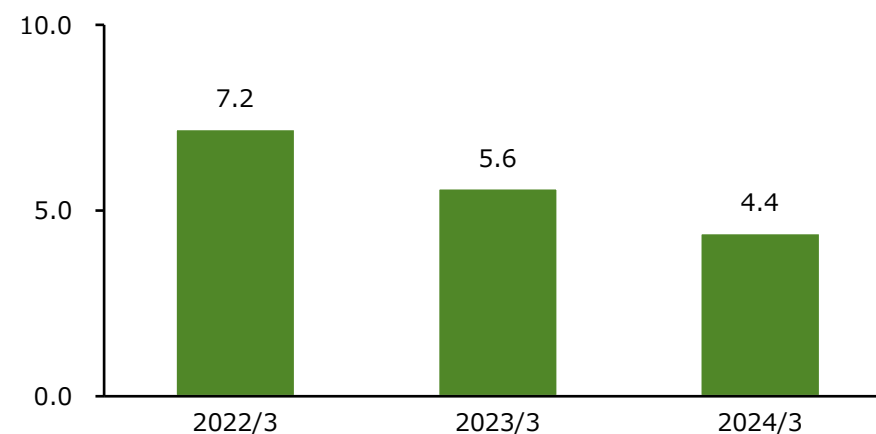
総資産の推移（連結）

(単位：兆円)



純資産の推移（連結）

(単位：兆円)

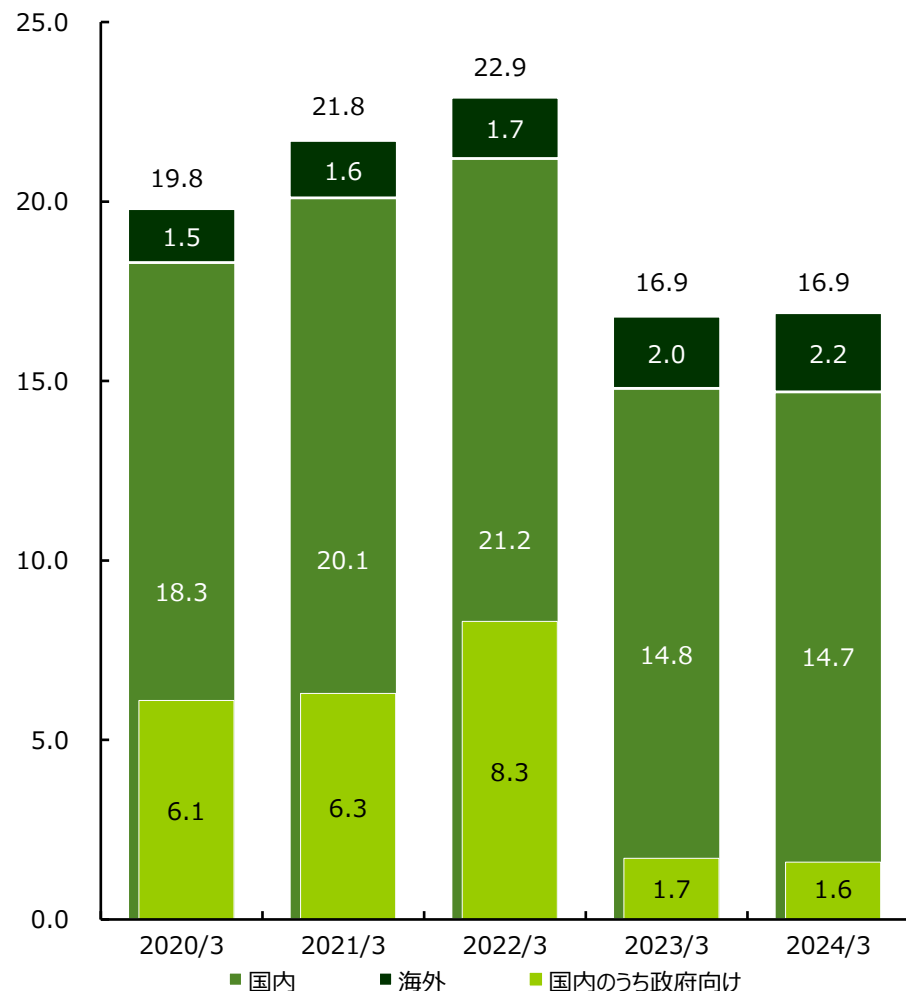


貸出金の状況（単体ベース）

- 貸出金残高は前年度比概ね横ばいで推移。開示債権残高・比率は引き続き低水準を維持

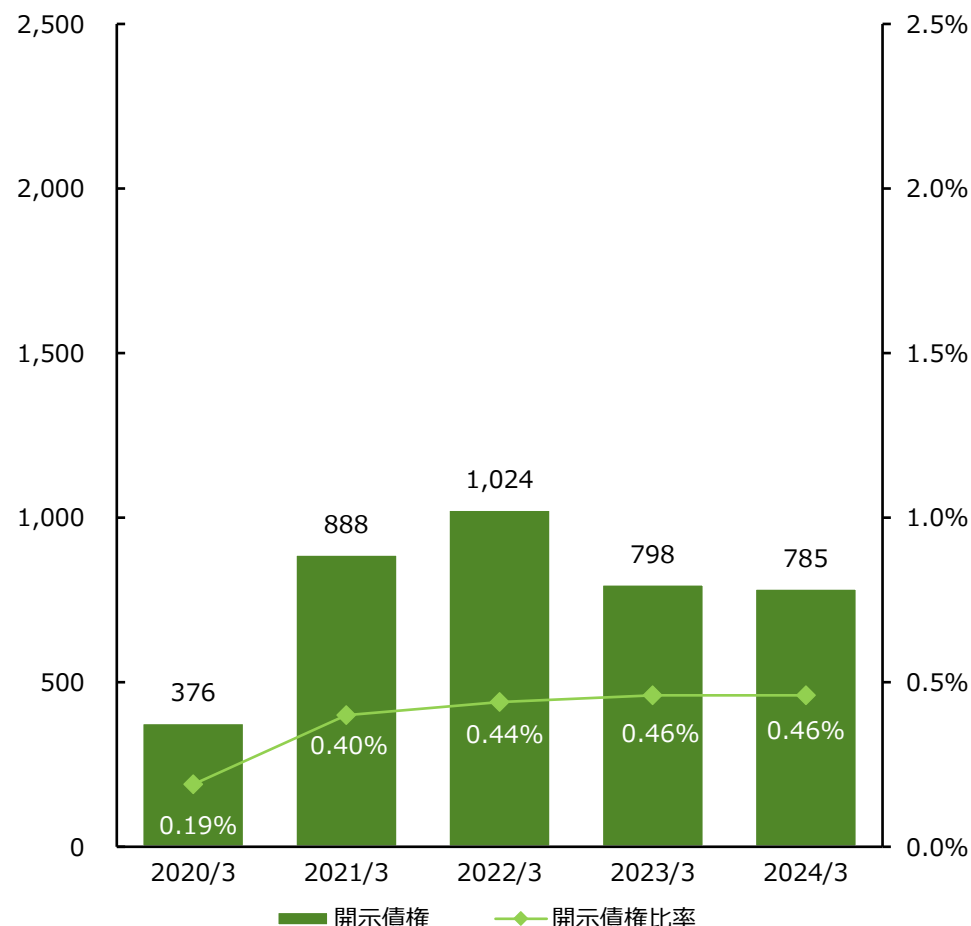
貸出金残高の推移

（単位：兆円）



開示債権(注)の推移

（単位：億円）



注：開示債権：農林中央金庫法施行規則改正（2022/3適用）に基づく「破綻更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」の合計額。（金融再生法開示債権と同様）

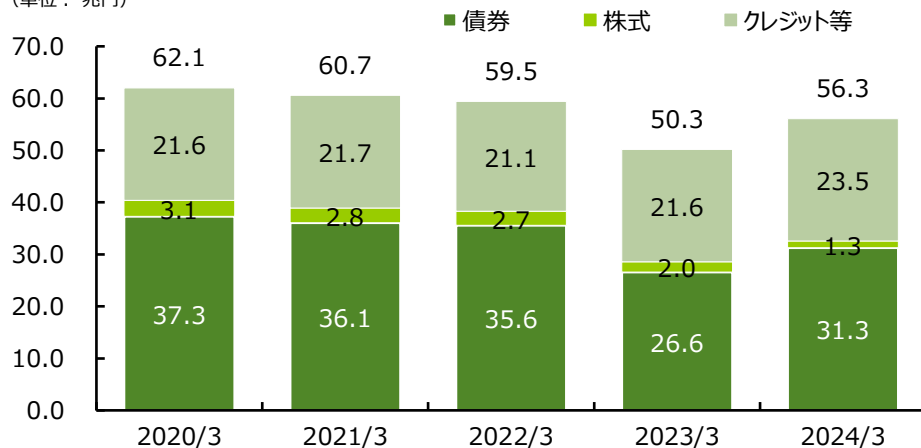
開示債権比率：開示債権が当金庫の与信額全体（開示債権に「正常債権」を加えたもの）に占める割合

市場運用資産の状況（単体ベース）

- 市場運用資産残高は円安を主因に増加。海外長期金利の上昇を主因に有価証券評価損は▲1兆7,698億円まで拡大
- 市場運用資産のうち85%以上をA格以上の資産が占める

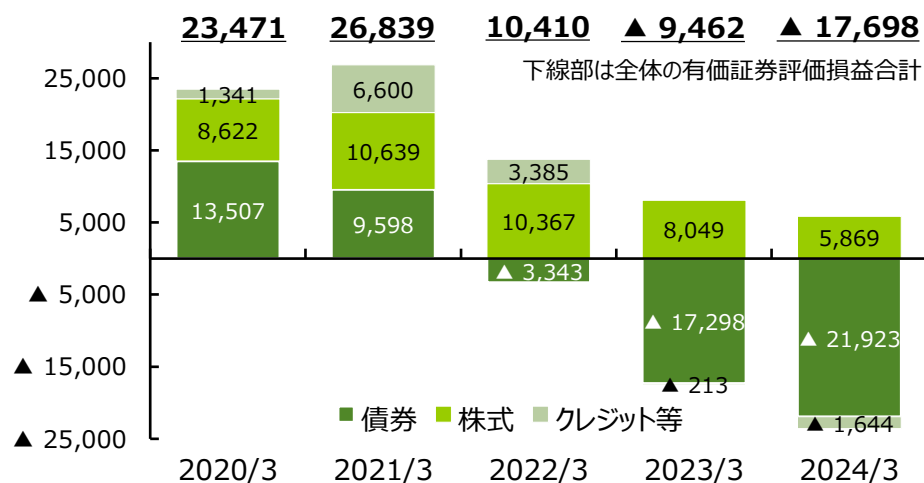
市場運用資産残高の推移

（単位：兆円）



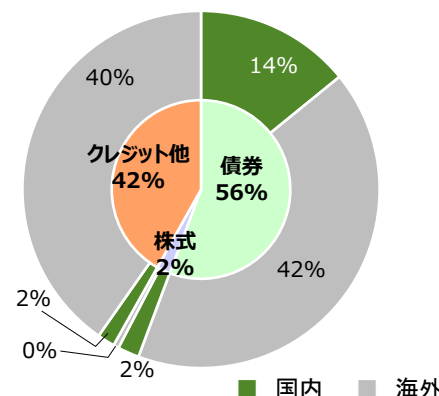
有価証券評価損益の推移

（単位：億円）

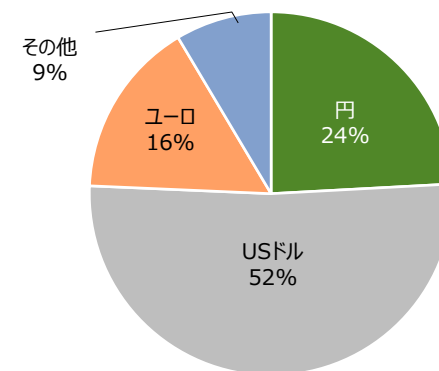


市場運用資産の状況（2024年3月末）

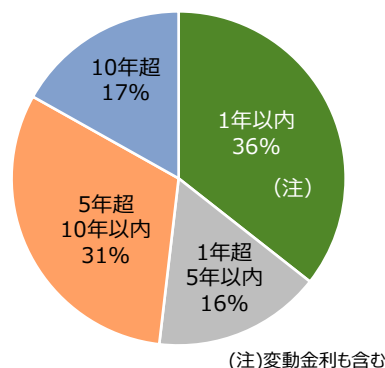
市場運用資産 リスク別内訳



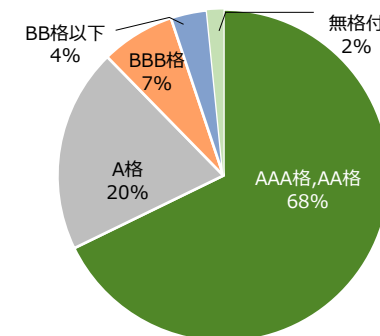
市場運用資産 通貨別内訳



市場運用資産（満期がないものを除く） 金利更改満期別内訳



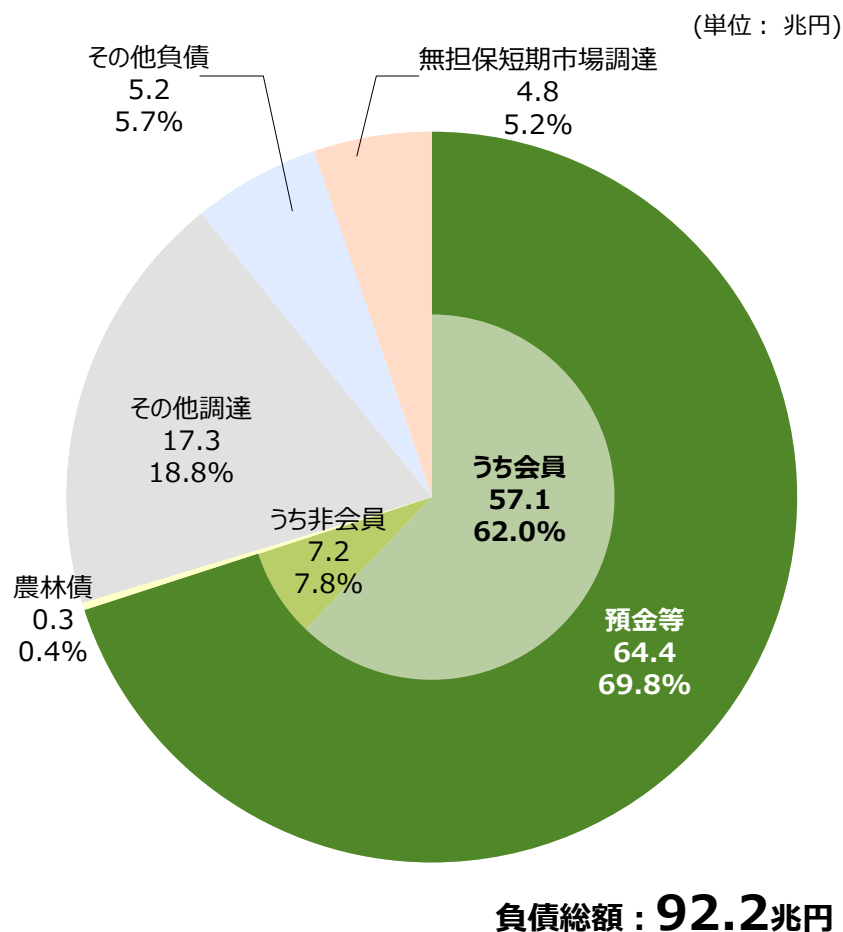
市場運用部門総資産 格付別内訳



資金調達の状況（単体ベース）

■ 会員からの預金を中心とする安定的な資金調達を実施

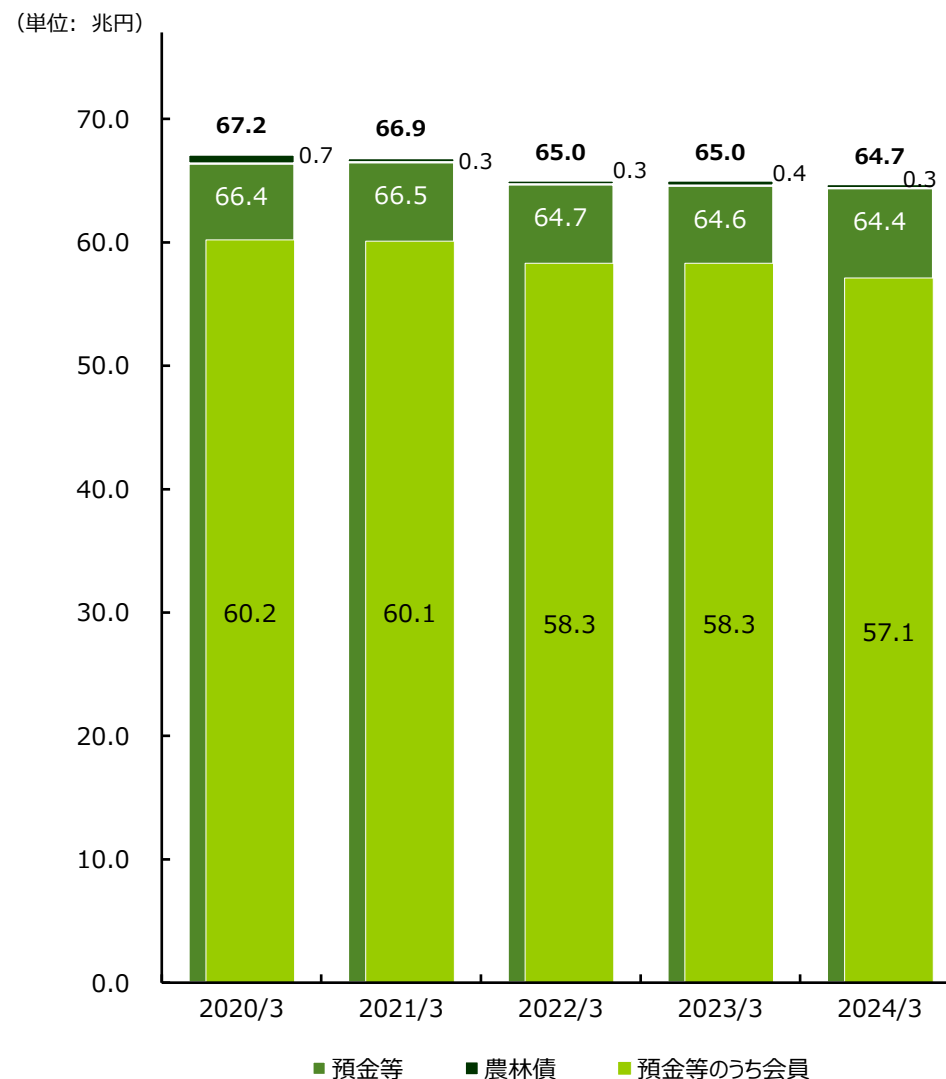
負債の種類別内訳



注：預金等は会計上の預金と受託金（会員からの短期資金受入が大半）。その他調達は有担保調達である売現先勘定・債券貸借取引受入担保金、および借入金（有担保、劣後ローン）等。その他負債は支払承諾、引当金等。無担保短期市場調達は特定取引負債、譲渡性預金および無担保コールマネー等

※四捨五入のため、各数値の合計が100%とならない場合があります

預金等・農林債残高の推移



運用・調達利回り（単体ベース）

■ 海外金利の上昇により、外貨調達費用が大幅に増加

	平残 (単位：兆円)		収支 (単位：億円)		利回り	
	2023年度	前期比	2023年度	前期比	2023年度	前期比
【運用の状況】（収支・利回りはヘッジ金利スワップの利息を含む）						
1 貸出金	17.3	▲ 1.7	3,589	1,601	2.07%	1.03%
2 有価証券等(※1)	53.0	0.7	24,424	12,430	4.60%	2.31%
3 円貨建有価証券(※2)	12.9	▲ 0.6	3,253	817	2.50%	0.72%
4 外貨建有価証券(※3)	40.0	1.3	21,170	11,612	5.28%	2.81%
5 短期運用資産等	1.3	▲ 0.1	631	219	4.58%	1.85%

※1 有価証券等（円貨建有価証券等・外貨建有価証券等）の収支・利回りは売却損益を含む

※2 売却損益を含まない円貨建有価証券等利回りは0.84%（前期比+0.02%）

※3 売却損益を含まない外貨建有価証券等利回りは3.87%（前期比+1.06%）

【調達の状況】（収支・利回りはヘッジ金利スワップの利息を含む）

6 信連等調達	57.8	▲ 0.2	2,606	17	0.45%	0.00%
7 対顧調達	3.8	0.3	376	0	0.97%	▲ 0.09%
8 市場(※4) 調達	26.7	1.5	9,020	5,217	3.37%	1.86%
9 円貨市場調達	7.6	1.4	▲ 123	▲ 63	▲ 0.16%	▲ 0.06%
10 外貨市場調達	19.0	0.0	9,144	5,281	4.80%	2.77%

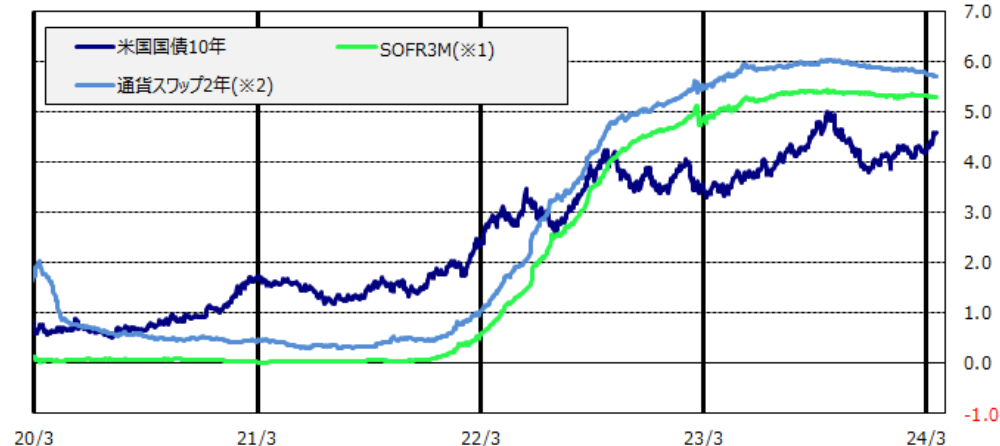
※4 農林債含む

（参考）

11 外貨関連費用 （オフバランス取引含む）	45.3	2.0	23,819	13,357	5.25%	2.83%
---------------------------	------	-----	--------	--------	-------	-------

（参考）米ドル金利の推移

米国国債10年金利
およびSOFR(3ヶ月)、ドル円通貨スワップ(2年)



※1 CME Term SOFR Reference Rates

※2 通貨スワップの値については、2021年10月1日よりLIBORベースからSOFRベースに変更。

出典：Bloomberg

（参考）円金利の推移

日本国債10年金利および3ヶ月円OIS



※3 3ヶ月間の無担保コール翌日物レートと固定金利を交換する金利スワップ取引。

出典：Bloomberg
農林中央金庫

自己資本比率等

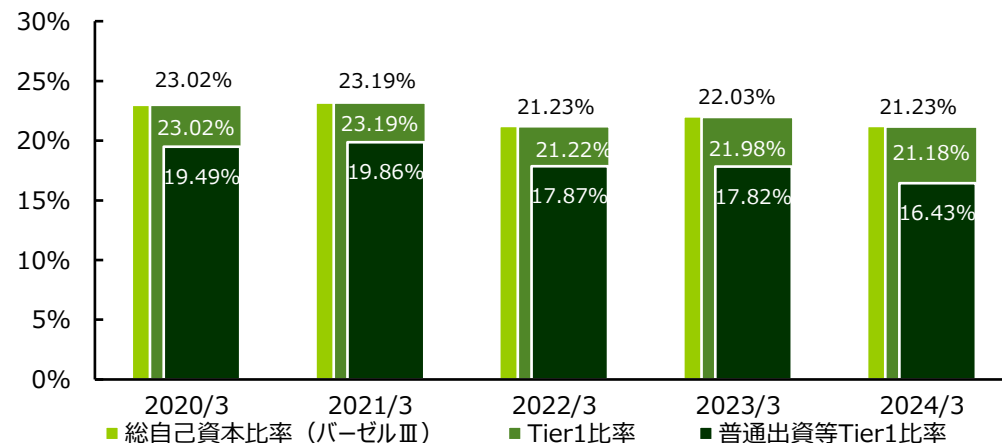
■ 自己資本比率は前年度末から低下するも、健全な水準を維持

【連結】 ※バーゼルⅢ最終化ベース

(単位：億円)

	2023年3月末	2024年3月末	増減
1 Tier1	66,539	56,072	▲10,467
2 普通出資等Tier1 (CET1)	53,932	43,517	▲10,414
3 うち資本金及び資本剰余金	40,635	40,635	-
4 うち利益剰余金等	20,855	21,512	657
5 うちその他有価証券評価差額金	▲6,783	▲18,133	▲11,349
6 その他Tier1	12,607	12,554	▲52
7 Tier2	129	142	13
8 総自己資本	66,669	56,215	▲10,453
9 リスク・アセット	302,602	264,743	▲37,859
10 普通出資等Tier1比率 (CET1比率)	17.82%	16.43%	▲ 1.39%
11 Tier1比率	21.98%	21.18%	▲ 0.80%
12 総自己資本比率	22.03%	21.23%	▲ 0.80%

連結自己資本比率の推移



連結レバレッジ比率

	2023年3月末	2024年3月末
13 連結レバレッジ比率 (注1)	8.86%	6.85%

注1： 総エクスポージャーの額より日本銀行に対する預け金を除外して算出

連結流動性比率

	2023年度	1Q	2Q	3Q	4Q
14	連結流動性カバレッジ比率（注2）	207.5%	199.4%	192.5%	203.4%
		2023年3月末		2024年3月末	
15	連結安定調達比率		130.0%	122.4%	

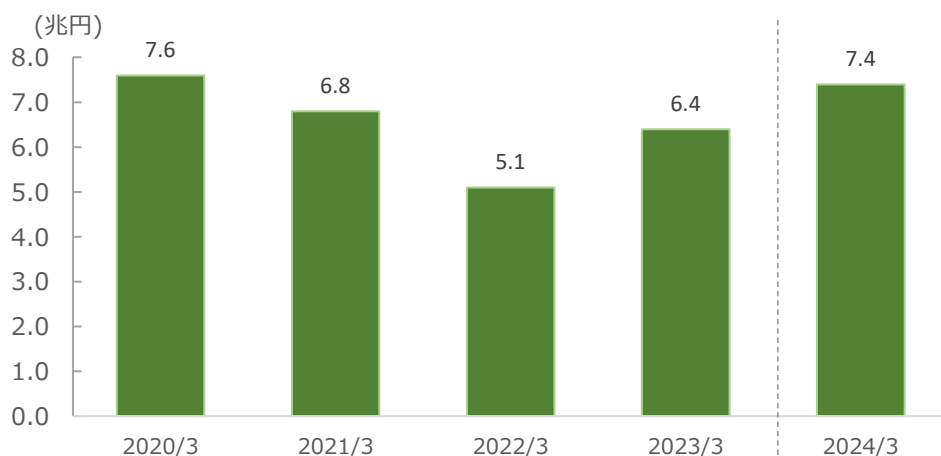
注2： 対象四半期の平均値

Appendix

市場運用資産（CLO）について

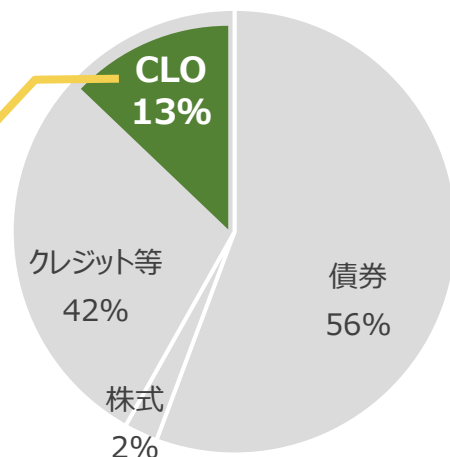
- 詳細な分析や適切なリスク管理態勢の下、リスク・リターンを勘案しながら慎重な投資を実施

投資残高の推移



市場運用資産に占める割合・資産内容

- 市場運用資産の13%
- 全てAAA格
- 全て満期保有目的



※四捨五入のため、各数値の合計が100%とならない場合があります

投資にあたっての分析・リスク管理

投資対象

- AAA格に限定

裏付資産

- 組入可能資産についての厳格な基準設定
- 裏付資産内の個別銘柄・業種の分析

ストラクチャー

- 信用補完水準等についての独自ガイドライン
- 当金庫独自の厳格なストレステスト
- ミドル部門による全件審査

運用マネージャーの選定

- 投資前のデューデリジェンスを通じた、運用能力・投資スタンスの確認

投資後のモニタリング

- マネージャーとの綿密なコミュニケーション
- 投資ガイドライン遵守状況、運用方針、裏付資産の質等の確認

サステナビリティへの取り組み

- 気候変動と自然資本・生物多様性への取り組み、開示を強化
- 2050年ネットゼロの実現に向けてGHG削減目標を拡充し、投融資先へのエンゲージメントを推進

気候・自然関連課題への統合的な対応

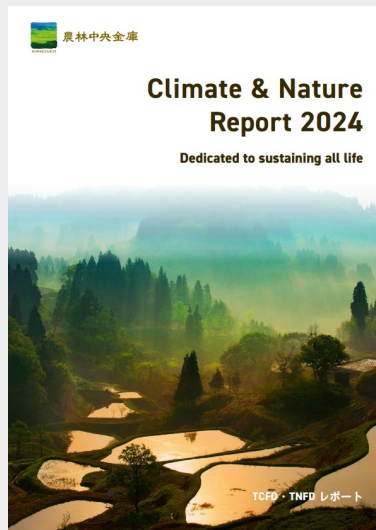
- 2023年9月にTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）開示提言が公表。当金庫はTNFDタスクフォースメンバーとして開示基準の策定・普及に貢献したほか、2023年11月に同提言の早期採用を宣言（Early Adopter）
- 2024年3月にはTCFD提言およびTNFD提言を踏まえ、気候変動への対応および自然資本・生物多様性への対応を統合的に開示する「Climate & Nature レポート2024」を発行

Climate & Nature レポート2024

2050年ネットゼロに向けた取組掲載のほか、ポートフォリオの自然関連のリスクと機会の把握を目的に、投融資先企業のバリューチェーンも視野に入れた自然への依存とインパクトにかかる分析を試行的に実施

レポートURL（当金庫ホームページ）

https://www.nochubank.or.jp/sustainability/backnumber/pdf/2024/climate_nature.pdf



2050年ネットゼロに向けた取組み

- 融資ポートフォリオにおいて、2023年3月に公表した「電力」セクターに引き続き、「石油・ガス」、「石炭」、「鉄鋼」セクターを追加
- ファイナンスをはじめとしたソリューション機能を強化し、投融資先へのエンゲージメントを推進

投融資ポートフォリオ GHG排出量		FY2019 (基準年度実績)	FY2021 (実績)	FY2030 (目標)
融資	電力	213 gCO ₂ e/kWh	209 gCO ₂ e/kWh	138-165 gCO ₂ e/kWh
	石油・ガス (Scope1・2)	8.9 gCO ₂ e/MJ	14.5 gCO ₂ e/MJ	3.1 gCO ₂ e/MJ
	石油・ガス (Scope3)	0.51 Mt CO ₂ e	0.20 Mt CO ₂ e	2019年度比 ▲27.3%
	石炭	投融資セクター方針に基づく対応とエンゲージメントの実施		
	鉄鋼	1.99 tCO ₂ e/t	2.06 tCO ₂ e/t	1.54~1.73 tCO ₂ e/t
投資	株式・社債	0.66 tCO ₂ e/百万円	0.54 tCO ₂ e/百万円	2019年度比 ▲49%
	その他	FY2021 (実績)	FY2022 (実績)	FY2030 (目標)
会員と一体となった森林由来CO ₂ 吸収		612万 tCO ₂	集計中	900万 tCO ₂
農林中央金庫グループ拠点のGHG排出量		20,487 tCO ₂	17,052 tCO ₂	ネットゼロ

サステナビリティへの取り組み

- ネイチャーポジティブに向けたソリューション機能強化や、会員と連携した取り組みを試行的に実施
- 環境・社会・経済へのポジティブインパクト創出を目指してサステナブル・ファイナンスを実践

自然資本・生物多様性への取り組み

- 外部企業との連携やイニシアティブへの参画等を通じて、ネイチャーポジティブ実現に向けた投融資先へのソリューション機能を強化
- 農林水産業と自然の共生に向けて会員と連携した取り組みも試行

30by30目標（※1）への貢献

- JF山川町とその組合員は、鹿児島県山川漁港周辺の一部海域について、環境省「自然共生サイト」（※2）へ申請し、2月に認定。当金庫は申請に際しての関係者連携調整や助言等でサポート。
- 昆明・モンリオール生物多様性枠組で掲げる30by30目標に貢献する取り組み。



JF山川町・組合員（漁業者）

- ・ 指宿市山川にて定置網を経営
- ・ ブルーカーボンをキーワードに藻場保全活動を長年展開



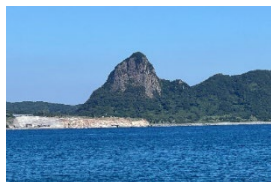
農林中央金庫

- ・ 30by30をはじめとするサステナビリティにかかる知見提供
- ・ 申請にかかる関係者連携調整および助言



JF・漁業者主体の申請で全国初の認定

鹿児島県指宿市



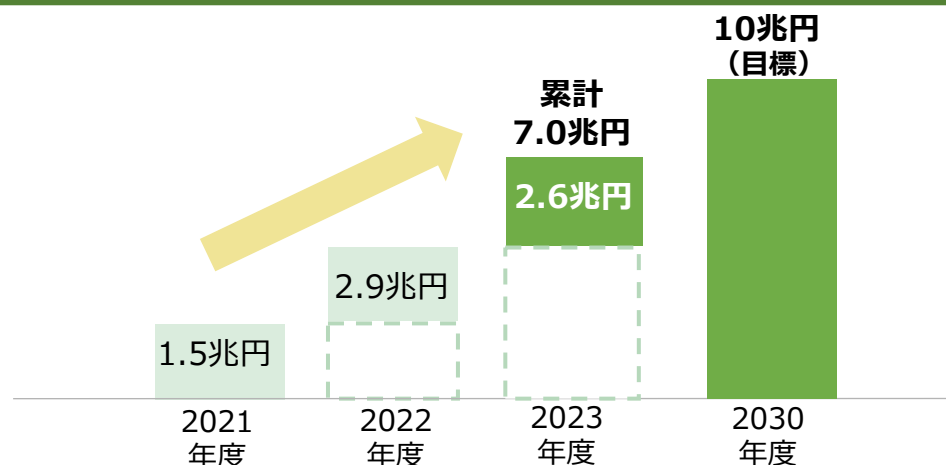
（※1）2030年までに陸域・海域等の少なくとも30%を保全・管理することを目指す取り組み

（※2）「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」を国が認定するもの（環境省HPより）

サステナブル・ファイナンスの取り組み

- 環境・社会にポジティブなインパクトをもたらすサステナブル・ファイナンスを実践（2023年度までの累計で約7.0兆円の新規実行）
- 事業活動を通じた環境・社会インパクトの計測・管理にも今後注力

累計新規実行額（※3）



（※3）2021年度～2030年度までの新規実行額累計

累計新規実行額（約7.0兆円）の内訳

投融資	市場運用資産等	4.3兆円
	プロジェクトファイナンス	1.5兆円
	ESGローン	1.0兆円
調達	グリーンボンド・グリーン預金	0.3兆円

農林水産業者所得の増加に向けた取り組み

- 農林水産業者所得の増加に向けて、担い手向けのコンサルティング活動などを実践

持続可能な農林水産業・地域への貢献に向けて

所得増加に向けた担い手コンサルティング活動

- 担い手の所得向上を捕捉していくための指標を「付加価値額」と定義し、所得向上に向けて持続的に貢献
- JAバンク（JA・信農連・当金庫）で連携のうえ、担い手の経営課題に対するコンサルティング活動を実施

＜JAバンクの担い手コンサルティング単年度実施先数＞

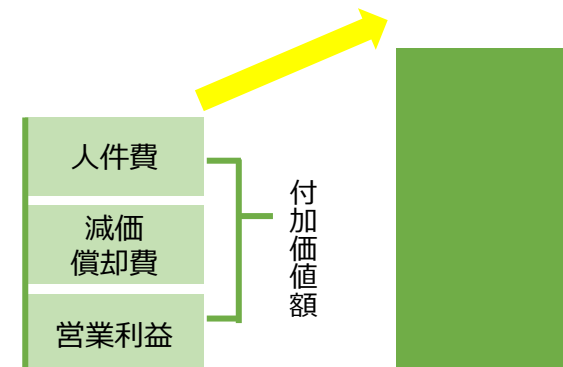
2021年度	2022年度	2023年度
186先	301先	306先

- ソリューションの提案にとどまらず、実施状況の確認、ソリューションの実現に向けた担い手へのサポートにも注力

【事例】担い手へのソリューション提案・実現に向けたサポート

- 佐賀県唐津市の農業法人「(株)Y.Kカンパニー」に対して、2022年度より当金庫主体でコンサルティングを実施。データ分析により生産性の低迷が確認された老朽化ビニールハウスの建替えや、販売先の多角化等についてソリューションを提案。また、今後の成長投資に向けた財務基盤拡充策としてアグリビジネス投資育成(株)のファンド出資活用についても提案
- 各種ソリューションについて実践・検討が進捗しており、2023年度にはファンド出資も実現。今後も当金庫はソリューション進捗のフォローを継続するとともに、一層の付加価値額向上に向けてJAグループ一体となった金融・非金融のサポートを実施

所得の増加



“利益向上”という観点のみならず“適切な設備投資”や“人材投資”までの概念を含む「付加価値額向上（営業利益+減価償却費+人件費）」と定義

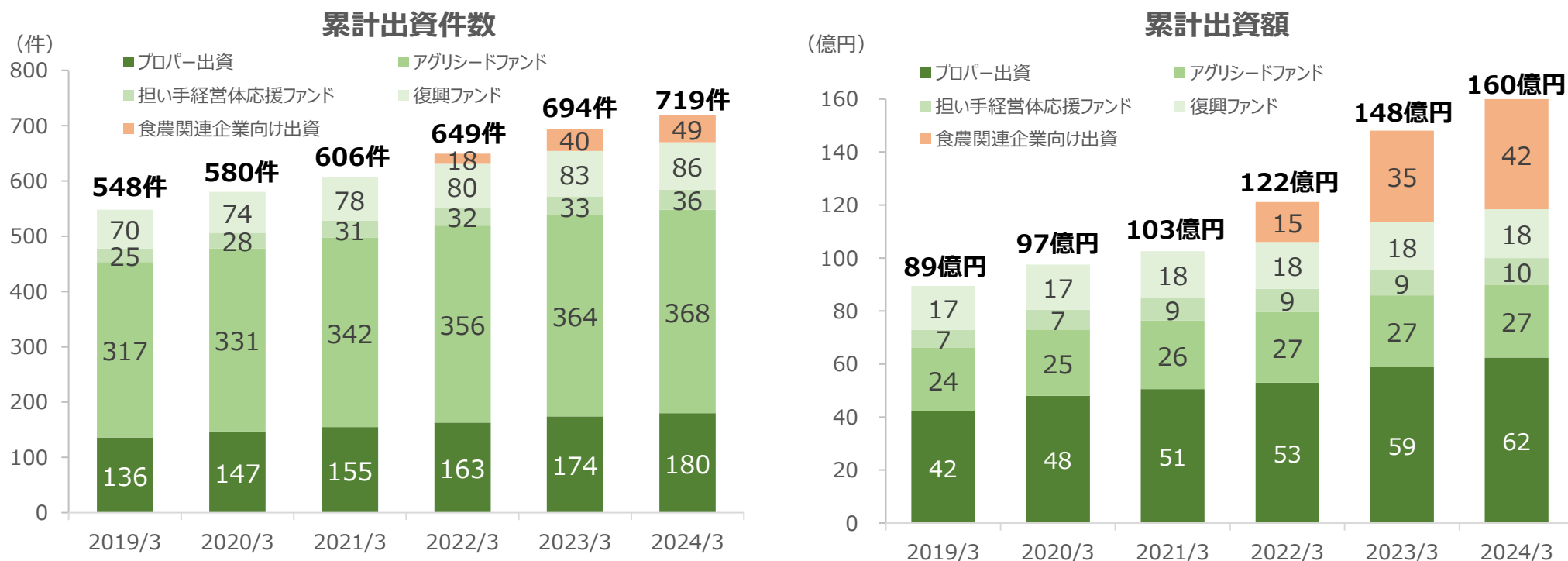


ほうれん草栽培中の当社ビニールハウス内部

農林漁業・食農関連企業への成長資金の供給

- ファンドを通じた農林漁業・食農関連企業への出資は累計719件・160億円。担い手や企業の成長ステージに応じた資金ニーズに対応

アグリビジネス投資育成(株)を通じた農林漁業・食農関連企業への出資実績 (※1)



(※1) 四捨五入のため、各数値の合計が一致しない場合があります。また、食農関連企業向けの出資件数・出資額には当金庫からのF&A成長産業化出資枠の移管分が含まれます。

アグリビジネス投資育成(株)

農業法人投資育成制度 (※2) にかかる業務を行うため、JAグループと日本政策金融公庫の出資により設立された法人

アグリシードファンド

技術力はあるが資本不足の農林漁業法人等に対する、財務安定化のための出資(10百万円以下)を目的とするファンド

担い手経営体応援ファンド

農林漁業法人等の規模拡大に伴う設備投資等のための大型出資(10百万円以上)を目的とするファンド

復興ファンド

被災した農林漁業法人等への資本供与を通じた支援を目的とするファンド(生産資材価格高騰の影響を受けた法人も対象)

能登半島地震の被災者支援に向けた取組み

- 令和6年能登半島地震により被災したJAバンク・JFマリンバンク利用者の支援に向け、各種の取組みを実施

JAバンク・JFマリンバンクの取組み

災害相談窓口等の対応

- JAバンク・JFマリンバンクでは地震発生後速やかに災害相談窓口や金融上の措置に関する利用者への周知をホームページ等で行うなど、被災した利用者の支援のための取組みを実施
- 被災者の復旧資金ニーズに迅速に応えるための災害対策資金を制定したほか、ローン利用者で希望する方への自然災害ガイドラインの活用や返済猶予等の相談対応を実施

貯金の緊急払い出し

- JAバンクでは石川県内の利用者を対象に、取引JA以外の全国のJA店舗において、JFマリンバンクでは東日本信漁連の管内において、通帳や届出印が無い場合にも貯金の払い戻しを行う緊急対応を実施
- JAバンクでは貯金の払い出しのほか、事故届や通帳・キャッシュカード再発行※の受付にも対応し、2024年3月末時点で累計2千件を超える取扱実績となるなど、JAバンクー一体となり、被災した利用者へ寄り添った金融サービスを提供

	貯金払い出し	事故届	再発行	計
取引別 取扱実績	242件	1,557件	399件	2,198件

※ 通帳・キャッシュカード再発行は石川県内のJAでのみ受付

移動店舗車両の派遣

- JAバンクでは「農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供・地域貢献」という役割の発揮とBCP対応の観点から移動店舗車両を導入し、2024年3月末時点では全国で138台を導入済み
- 被災により店舗営業が困難となったJAからの要請を受け、移動店舗車両を有する近隣のJAが派遣を行う仕組みを2016年度より構築
- 能登半島地震においては、長野県のJA上伊那から石川県のJAのとへ派遣を行い、被災した店舗の利用者へ金融サービスを提供



JA上伊那の移動店舗車両（JAのと派遣先店舗前にて）

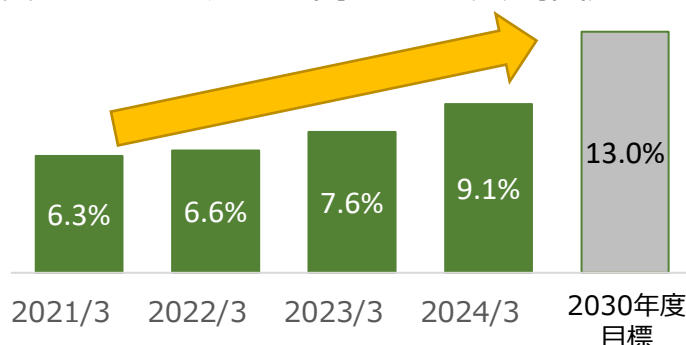
DE&Iの取り組み

- 誰もが活躍・成長し続けられる組織に向けて、様々なDE&I (Diversity, Equity & Inclusion) の領域において取り組みを展開

DE&I推進に向けた取り組み

より一層の女性活躍推進に向けて

- 次世代リーダー向け外部メンタープログラムや異業種交流型外部研修への派遣に加え、リーダー・管理職向け役員面談や、経営職層向け役員メンタリング等により、更なる活躍・成長を後押し
- 女性管理者比率は2024年3月末時点で9.1%。目標である2030年度までの13%達成に向けて、着実に推移



時間・場所の制約を乗り越え、自律的に活躍・成長できる働き方へ

- 転勤本人選択制や配偶者転勤休業制度、時間単位休暇制度、コアタイムなしフレックスタイム制の全店導入等により、キャリアを継続しやすく、かつ自律的な働き方を可能にする環境を整備
- 2023年度も引き続き男性育児休業取得率100%を達成、企業主導型保育園の導入のほか、不妊治療休暇の整備等を進め、2023年11月に「プラチナくるみんプラス」に認定
- 総労働時間や勤務間インターバル等、働き方指標の「見える化」を通じ、より生産性を意識した働き方にチャレンジ



より多様な職員一人ひとりが活躍できる組織に向けて

国籍によらず・・・

- 海外拠点と本店役員（チーフダイバーシティオフィサー）をつなぎ、「グローバルにDE&Iを高めるためにできること」をテーマに意見交換。AIを活用したコミュニケーションや、相互理解を深める異文化研修開催等、活発にアイデアを共有

障がいの有無によらず・・・

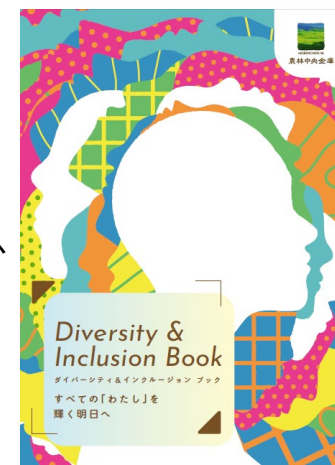
- 日本農福連携協会とスポンサー契約を締結。マルシェの開催をはじめ、農福連携の発展や社会課題の解決につながる取組みに当金庫職員が参加

性的指向・性自認等によらず・・・

- LGBTQ+について理解を深め、誰もが自分らしく働ける職場作りに向けて、外部有識者による役職員向け研修を開催。「Pride1000」に賛同を表明

年齢・世代によらず・・・

- 介護との両立課題の理解を深めるセミナーを開催



Diversity & Inclusion Bookを発行。DE&Iの取り組みを発信中

<https://www.nochubank.or.jp/sustainability/social/diversity/>

中期ビジョン（Nochu Vision 2030～未来を見据え、変化に挑む～）

- 2024～2030年度を期間とする「中期ビジョン」を策定。パーパス（私たちの存在意義）の実現・発揮に向けて「2030年のありたい姿」を経営の“羅針盤”として位置づけ、毎年の事業運営に取り組む。

2030年のありたい姿

地球環境・社会・
経済へのインパクト
創出



協同組織と金融の力で、持続可能な環境・社会・経済の実現に向けて、
ポジティブインパクトを創出し続けていたい

農林水産業・地域の
持続的な
発展



食と農林水産業のファーストコールバンクとして、
ITデジタルを活用したデータビジネスの展開や新たな食農バリューチェーンの構築等により、
更なる付加価値を提供し、農林水産業者や系統団体の持続的な発展を実現したい

デジタルとリアルの最適
融合による組合員・
利用者への価値創造



系統金融機関ならではのデジタルとリアルの融合、その最適解を追求することで、
JA・JFが更なる金融仲介機能、総合事業体としての強みを発揮し、
組合員・利用者の皆さまに感動いただける価値を創造し続けていたい

会員への安定的な
収益・機能還元の
発揮



農林中金グループが一体となって、変化の激しい市場環境や顧客・取引先のニーズに
柔軟に対応するとともに、新しい領域・分野に挑戦し、持続的な財務・収益基盤を構築・
維持することで、会員からの安定的な収益・機能還元に関する期待に応え続けたい

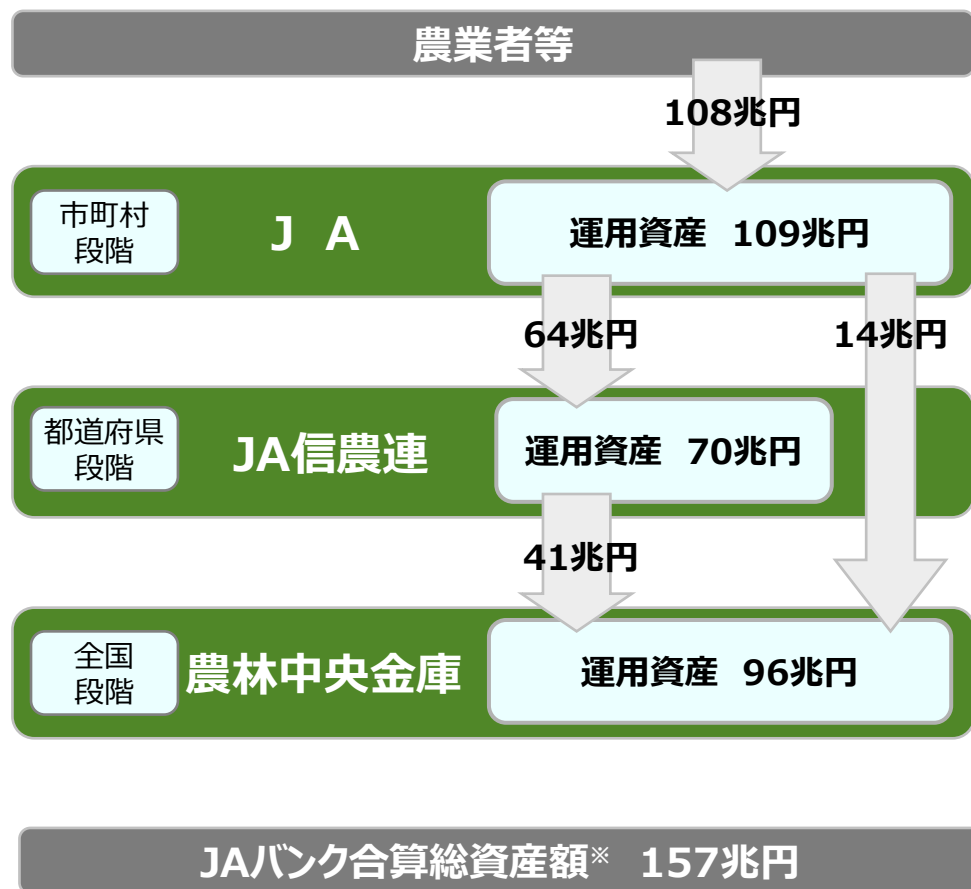
変化に挑戦し続ける
柔軟で強靱な
組織の実現



多様な思考を持った人材が相互に学びあいながら専門性を高めるとともに、
ITデジタル・データ利活用が浸透したオープンマインドな企業カルチャーのもと
変化にチャレンジし続けることで、柔軟で強靱な組織を実現したい

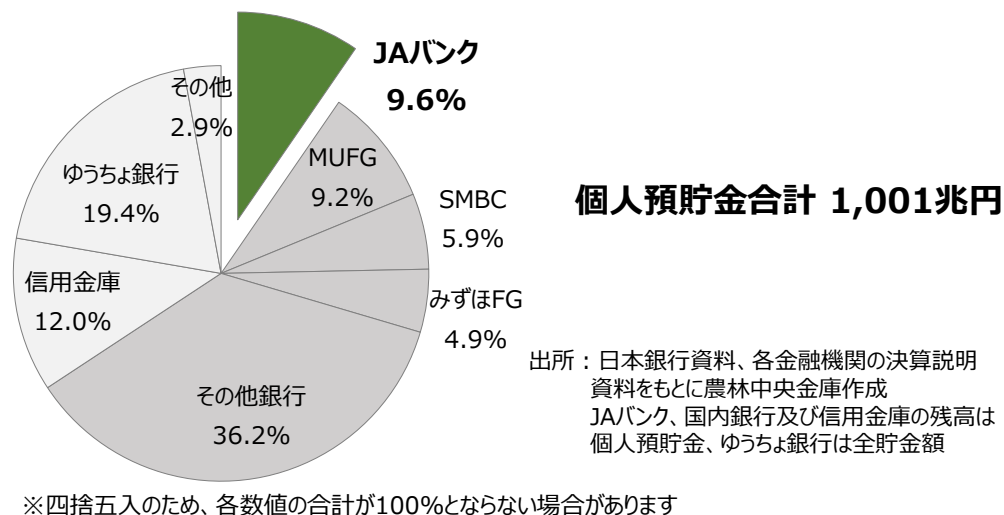
(参考) JAバンクの事業基盤

JAバンクにおける預貯金の流れ（2024年3月末）

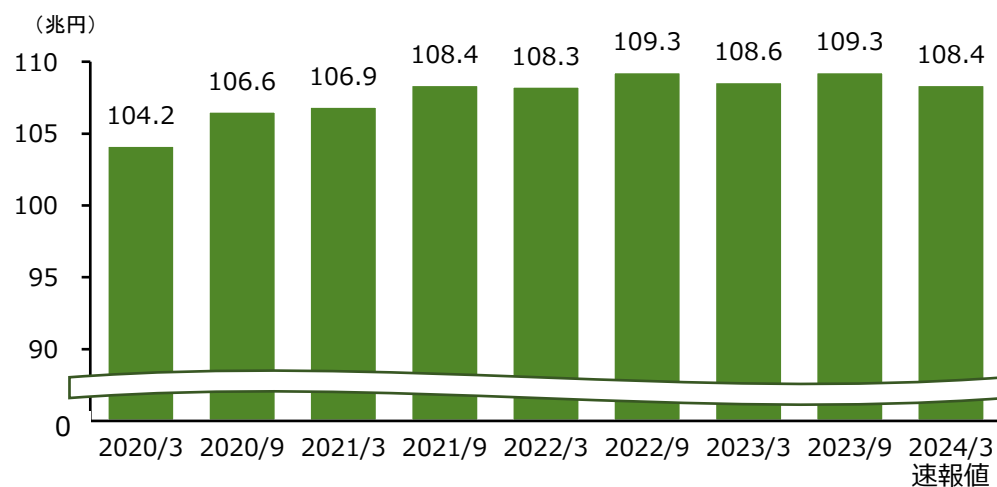


※ 合算総資産額：運用資産－預け金

国内個人預貯金残高シェア（2023年9月末）



JA貯金残高の推移



ご利用の皆様へ

- 本プレゼンテーション資料に記載されている情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等についての検証を行っておらず、また、これを保証するものではありません。当金庫は、本プレゼンテーション資料に記載されている情報の利用から生じる損害が直接的、また、間接的であるかに関わらず、何ら責任を負いません。
- 本プレゼンテーション資料には、当金庫に関連する予想、見込み、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当金庫が現在入手している情報に基づき、本プレゼンテーション資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。
- 本プレゼンテーション資料は、有価証券の販売のための勧誘を構成するものではありません。